

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月15日

東

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所
コード番号 3489 URL <https://faithnetwork.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蜂谷 二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 石丸 洋介 (TEL) 03(6432)9937
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,284	—	2,090	—	1,784	—	943	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期 945百万円(—%) 2023年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	95.59	—	12.7	6.7	9.4
2023年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期数値及び対前年同期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,609	7,431	27.9	752.75
2023年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,431百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△3,996	△633	5,545	5,300
2023年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	84.00	84.00	414	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	444	47.1	6.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	96.00	96.00	—	—	—

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,000	48.1	4,300	105.7	4,000	124.1	2,700	186.2	273.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,960,000株	2023年3月期	9,960,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	87,224株	2023年3月期	102,636株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,868,104株	2023年3月期	9,906,968株

(注)2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しているものの、物価上昇・原材料価格の高騰や海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスク、中東地域を巡る情勢、金融資本市場の変動等の影響懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、2023年度の首都圏マンションの供給は前年度に対し6.4%減の2万6,798戸となりました。販売平均価格は9.5%上昇し7,566万円、平米単価は10.8%上昇し115.1万円と、平均価格、平米単価は12期連続で上昇し、過去最高値を更新するという状況になりました(「首都圏マンション市場動向2023年度」、(株)不動産経済研究所調べ)。

新築分譲マンションの供給戸数が減少し価格が高騰する中、高い入居率により安定した収益が見込める東京の人気エリアにある居住用賃貸不動産への投資需要は引き続き旺盛であると捉えております。

このような状況の中、当社グループは城南3区を中心に、新築一棟マンション「GranDuo」シリーズ及び高級レジデンス「THE GRANDUO」シリーズの企画開発を推進するとともに、子会社化した岩本組とのシナジー創出に向けた取り組みを進めるなど、事業基盤の強化に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高22,284,509千円、営業利益2,090,463千円、経常利益1,784,645千円、親会社株主に帰属する当期純利益943,295千円となりました。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品15件、建築商品13件等を販売いたしました。売上高は21,495,079千円、セグメント利益は1,967,831千円となりました。

②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、管理戸数が堅調に増加したことから、売上高は789,429千円、セグメント利益は122,631千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における総資産残高は26,609,442千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が5,300,581千円、仕掛販売用不動産が12,819,741千円、販売用不動産が2,863,116千円、完成工事未収入金が1,573,220千円であります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債残高は19,177,740千円となりました。主な内訳は、長期借入金が11,099,855千円、1年内返済予定の長期借入金が4,016,308千円、工事未払金が1,379,188千円、前受金が648,243千円であります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産残高は7,431,701千円となりました。主な内訳は、資本金が681,120千円、資本剰余金が641,599千円、利益剰余金が6,169,492千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,300,581千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3,996,252千円となりました。これは主に、税引前当期純利益を1,341,317千円計上し、営業出資金が1,060,614千円、完成工事未収入金が1,007,246千円減少した一方、棚卸資産が5,853,785千円増加、前受金が775,176千円減少、法人税等の支払を1,043,014千円行ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、633,425千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が501,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が121,180千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,545,703千円となりました。これは主に長期借入金による収入が12,050,204千円あった一方、長期借入金の返済による支出が6,162,946千円あったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、今後も緩やかに景気が回復していくことが期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や金融資本市場の変動の影響懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況下において、当社グループといたしましては引き続き「GranDuo」シリーズ及び「THE GRANDUO」シリーズの積極的な開発を推進するとともに、新たな顧客層の拡大と安定した出口戦略の確保に向けた取り組みを推進することで、中期経営計画「NEXT VISION 2026」の達成に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高33,000百万円、営業利益4,300百万円、経常利益4,000百万円、親会社株式に帰属する当期純利益2,700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による連結決算を実施しております。今後につきましては、国内他社のIFRS(国際会計基準)採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,300,581
完成工事未収入金	1,573,220
販売用不動産	2,863,116
仕掛販売用不動産	12,819,741
前渡金	174,241
営業出資金	294,349
前払費用	56,014
その他	134,141
流動資産合計	23,215,407
固定資産	
有形固定資産	
建物	975,574
構築物	15,124
機械及び装置	101,514
車両運搬具	36,748
工具、器具及び備品	61,040
土地	1,236,128
減価償却累計額	△402,512
有形固定資産合計	2,023,619
無形固定資産	
ソフトウェア	38,224
のれん	726,317
無形固定資産合計	764,541
投資その他の資産	
投資有価証券	68,325
関係会社株式	50,536
出資金	2,130
関係会社出資金	9,000
長期前払費用	16,741
繰延税金資産	385,230
その他	73,912
投資その他の資産合計	605,874
固定資産合計	3,394,035
資産合計	26,609,442

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年3月31日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	1,379,188
短期借入金	559,487
1年内返済予定の長期借入金	4,016,308
1年内償還予定の社債	96,000
未払金	134,579
未払費用	31,998
未払法人税等	47,256
前受金	648,243
未成工事受入金	359,442
預り金	337,871
前受収益	11,663
賞与引当金	143,925
アフターコスト引当金	40,513
工事損失引当金	39,081
その他	23,549
流動負債合計	7,869,108
固定負債	
社債	89,000
長期借入金	11,099,855
役員退職慰労引当金	1,945
その他	117,830
固定負債合計	11,308,632
負債合計	19,177,740
純資産の部	
株主資本	
資本金	681,120
資本剰余金	641,599
利益剰余金	6,169,492
自己株式	△60,089
株主資本合計	7,432,122
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	△421
その他の包括利益累計額合計	△421
純資産合計	7,431,701
負債純資産合計	26,609,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	22,284,509
売上原価	17,945,659
売上総利益	4,338,849
販売費及び一般管理費	2,248,386
営業利益	2,090,463
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	57
株主優待引当金戻入額	2,017
投資有価証券運用益	739
その他	802
営業外収益合計	3,660
営業外費用	
支払利息	244,969
社債利息	864
支払手数料	38,407
登録免許税	17,422
その他	7,814
営業外費用合計	309,477
経常利益	1,784,645
特別損失	
投資有価証券評価損	432,674
子会社本社移転費用	10,653
特別損失合計	443,328
税金等調整前当期純利益	1,341,317
法人税、住民税及び事業税	454,289
法人税等調整額	△56,267
法人税等合計	398,022
当期純利益	943,295
親会社株主に帰属する当期純利益	943,295

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益		943,295
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益		2,240
その他の包括利益合計		2,240
包括利益		945,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		945,535

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	681,120	631,566	5,640,206	△70,636	6,882,256
当期変動額					
剰余金の配当			△414,009		△414,009
親会社株主に帰属する当期純利益			943,295		943,295
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の処分		10,033		10,661	20,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,033	529,285	10,547	549,866
当期末残高	681,120	641,599	6,169,492	△60,089	7,432,122

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,661	△2,661	6,879,594
当期変動額			
剰余金の配当			△414,009
親会社株主に帰属する当期純利益			943,295
自己株式の取得			△114
自己株式の処分			20,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,240	2,240	2,240
当期変動額合計	2,240	2,240	552,107
当期末残高	△421	△421	7,431,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,341,317
減価償却費	66,682
のれん償却額	55,870
株式報酬費用	20,693
子会社本社移転費用	10,653
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,972
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	18,189
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△27,490
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△7,733
受取利息及び受取配当金	△100
支払利息及び社債利息	245,833
支払手数料	38,407
完成工事未収入金の増減額(△は増加)	1,007,246
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,853,785
営業出資金の増減額(△は増加)	1,060,614
工事未払金の増減額(△は減少)	△110,148
前受金の増減額(△は減少)	△775,176
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△124,412
投資有価証券運用益	△739
投資有価証券評価損益(△は益)	432,674
その他	△137,012
小計	△2,716,443
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△236,895
法人税等の支払額	△1,043,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,996,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,364
投資有価証券の取得による支出	△501,000
投資有価証券の売却による収入	21,045
無形固定資産の取得による支出	△17,569
関係会社貸付金の回収による収入	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△121,180
その他	△18,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,987
長期借入れによる収入	12,050,204
長期借入金の返済による支出	△6,162,946
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	△91,000
配当金の支払額	△413,946
その他	52,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,545,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	916,024
現金及び現金同等物の期首残高	4,384,557
現金及び現金同等物の期末残高	5,300,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産投資用の新築一棟マンションの開発、販売を行う「不動産投資支援事業」及び不動産オーナー及び当社が保有する不動産の管理運営する「不動産マネジメント事業」を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「不動産投資支援事業」及び「不動産マネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注) 1
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	21,495,079	789,429	22,284,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	21,495,079	789,429	22,284,509
セグメント利益	1,967,831	122,631	2,090,463

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社城南ファンド	2,770,000	不動産投資支援事業
NECキャピタルソリューション株式会社	2,428,978	不動産投資支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,870	—	—	55,870
当期末残高	726,317	—	—	726,317

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	752.75円
1株当たり当期純利益	95.59円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	943,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	943,295
普通株式の期中平均株式数(株)	9,868,104

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,431,701
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
(うち新株予約権(千円))	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,431,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,872,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。